

こうえい

夏

2012



株主の皆さまへ

2020年度に売上規 実現を目指し、 まずは今期の目標 全力で取り組みま

CONTENTS

- 1 株主の皆さまへ
- 2 2012年3月期決算のご報告（連結）
 - 2 連結業績ハイライト
 - 4 事業の概況
 - 6 連結財務諸表（要旨）
- 8 Challenging Diary（当社社員の挑戦記）
- 10 News Gallery
 - 高橋元会長に旭日中綬章
 - 震災復興支援・海外事業の体制強化に伴う組織変更
 - 当社社員共著『田んぼの生きものたち ツバメ』出版
 - 当社グループの技術論文集『こうえいフォーラムNo. 20』発行
 - テレビ東京『地球VOCE』制作に協力
- 12 会社情報
 - 12 会社の概要／役員／ネットワーク
 - 13 株式の状況／株価の推移／株主メモ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社グループは、この3月31日をもって2012年3月期（第67期）を終了し、その結果は次ページ以降でご説明しております通り増益を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜と感謝申し上げます。

当期は東日本大震災の影響が続く中、国内では台風の襲来、海外ではタイの大洪水など各地で自然災害による被害が相次ぎ、改めてその脅威を痛感する1年でした。産業界においては、東日本大震災で

<将来見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

模 1,000 億円の

達成に す。



打撃を受けた生産体制が復旧し、企業の設備投資も持ち直しの傾向が見られ、公共投資に対する補正予算措置が講じられるなど明るさも見えますが、他方で円高や欧州の財政危機が進行し、大企業、特に輸出型企業を中心に厳しい状況となりました。今後においても、世界経済の先行き不透明な状況は当分の間継続すると思われる。

こうした環境下、当社グループは、新中期経営計画（3カ年）を策定しスタートさせました。引き続き厳しい競争環境の中で成長を続け、2020年度に売上規模1,000億円の企業グループを実現するため

にいま必要なものは何か、私たちの出した答えが新中期経営計画で掲げる「グローバル展開の強化」と「新たな事業領域の開拓と形成」です。これを基本方針とし、まずは目指す将来像へ到達する第一ステップとして2013年3月期の目標達成に向け全力で取り組みます。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月
取締役社長

廣瀬典昭

2012年3月期決算のご報告(連結)

連結業績ハイライト

当期の連結業績は、売上高は65,945百万円(前期比0.2%増)とほぼ前期並みになりましたが、収益面では、経費の見直しに努めた結果、営業利益3,030百万円(同12.1%増)、経常利益3,326百万円(同23.3%増)、当期純利益1,419百万円(同17.6%増)と、前期に比べ大幅な増益となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設コンサルタント事業においては、国内では政府補正予算による公共事業の増加、海外ではインフラ整備事業の旺盛な需要を背景とするわが国ODA(政府開発援助)の事業予算の増額などから順調に推移しました。一方、電力事業では、国内で原子力発電所が順次稼働停止となったことから電力会社の業績が悪化し、設備投資や修繕費などの支出が削減されたため、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは東日本大震

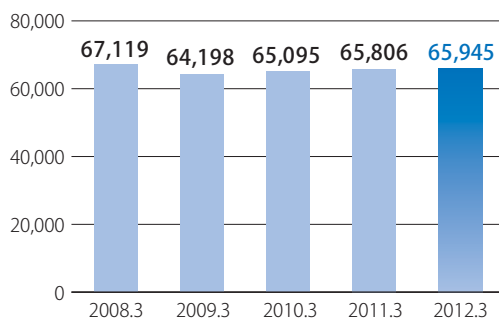
災への対応を最優先の課題とし、一丸となって被災地域の復旧・復興支援に取り組みました。また、海外事業をさらなる成長の核と位置づけ、開発途上国における物流網の整備や上下水道分野などインフラ整備事業の受注活動に注力したほか、リスク管理・安全管理・品質管理の徹底、事業の集中・統合化を進め、グループ経営の一層の効率化を図りました。

今後の経営環境は、電力事業において主要顧客である電力会社の経営悪化により厳しい状況が続くものの、建設コンサルタント事業では東日本大震災の復旧・復興事業が継続するとともに、海外新興国でのインフラ整備需要が伸びていくものと予想しています。こうした状況のもと、2013年3月期は、連結売上高68,400百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益1,650百万円を計画しています。

	2011年3月期 (2010.4~2011.3)	2012年3月期 (2011.4~2012.3)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	65,806 百万円	65,945 百万円	+ 139 百万円	+ 0.2%
営業利益	2,703 百万円	3,030 百万円	+ 327 百万円	+ 12.1%
経常利益	2,697 百万円	3,326 百万円	+ 629 百万円	+ 23.3%
当期純利益	1,207 百万円	1,419 百万円	+ 212 百万円	+ 17.6%

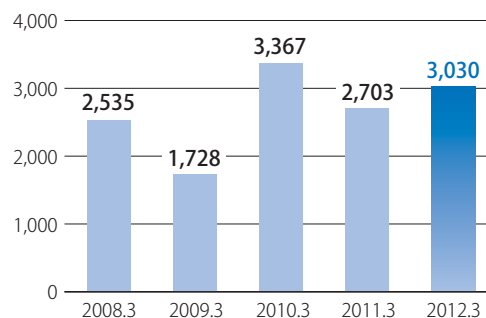
■売上高

単位：百万円



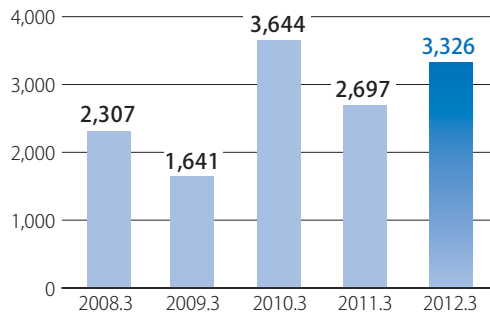
■営業利益

単位：百万円



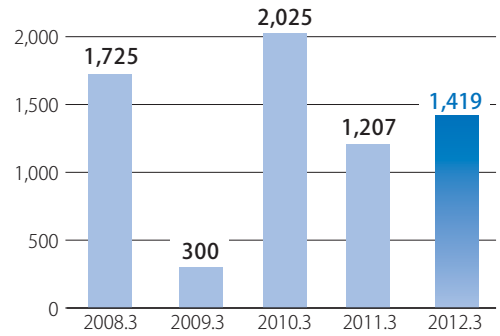
■ 経常利益

単位：百万円



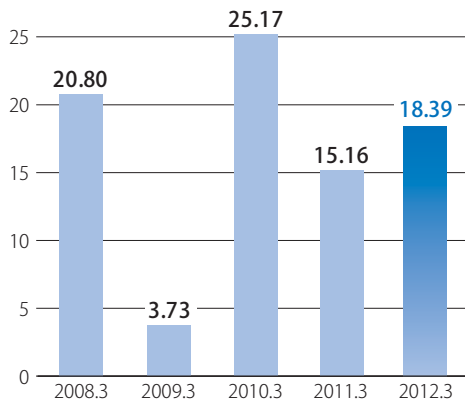
■ 当期純利益

単位：百万円

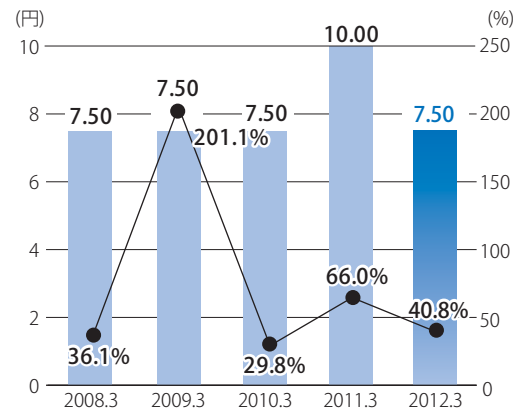


■ 1株当たり当期純利益

単位：円

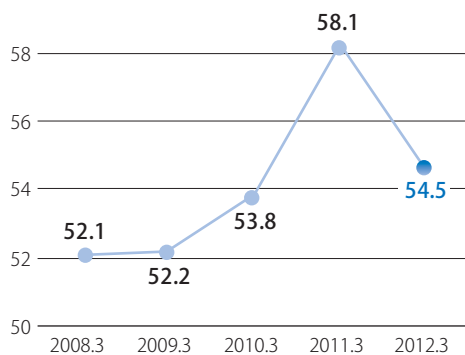


■ 1株当たり配当金／配当性向



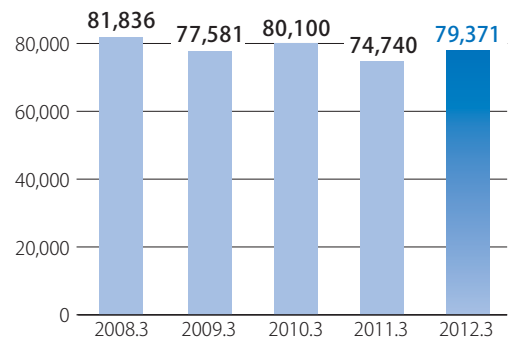
■ 自己資本比率

単位：%



■ 総資産

単位：百万円



事業の概況

当社グループは、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業、不動産賃貸事業の4つの事業を展開しています。

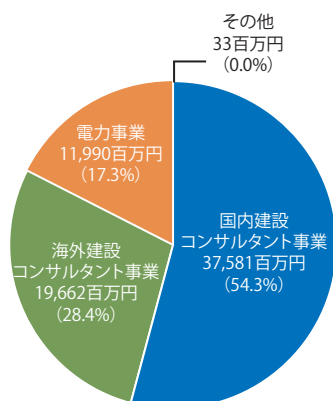
当期の連結売上高における構成比率では、国内建設コンサルタント事業が52.2%を占め、続いて海外建設コンサルタント事業24.8%、電力事業19.6%となっ

ています。一方、受注高においてもその事業別の比率はほぼ同様となっています。

また、海外での売上高の比率は26.8%であり、アジアはこのうちの約6割を占める重要地域となっています。

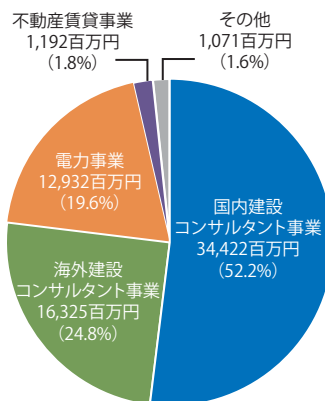
■事業別受注高比率

(合計：69,268 百万円)



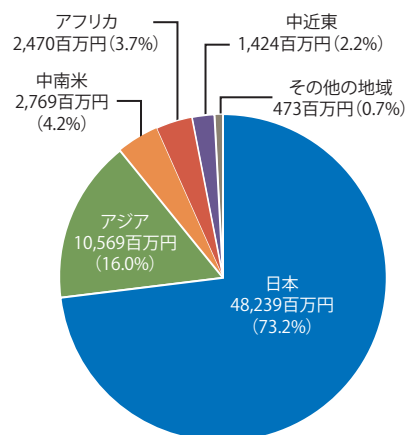
■事業別売上高比率

(合計：65,945 百万円)



■地域別売上高比率

(合計：65,945 百万円)



(注)・金額は外部顧客への売上高です。

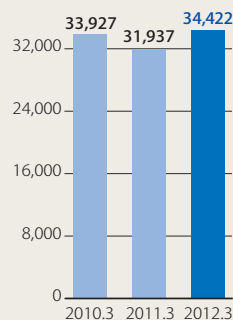
・「その他」は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

国内建設コンサルタント事業

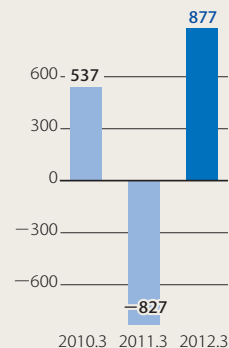
国内建設コンサルタント事業は、国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

当期は、受注高が37,581百万円(前期比23.0%増)と前期を大きく上回り、売上高も34,422百万円(同7.8%増)となりました。東日本大震災からの復旧・復興事業や、台風12・15号による土砂災害の復旧事業、公共施設の長寿命化などの業務が増加するとともに、技術競争力の強化によりプロポーザル(技術提案)方式による受注が増加しました。

■売上高 (単位：百万円)



■セグメント利益 (単位：百万円)

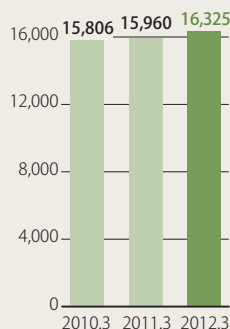


海外建設コンサルタント事業

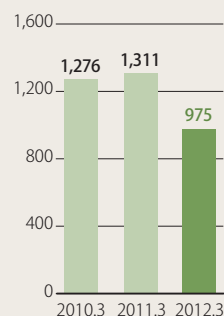
海外建設コンサルタント事業は、海外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

当期は、受注高が 19,662 百万円 (前期比 28.3% 増) と大きく伸長し、売上高は 16,325 百万円 (同 2.3% 増) の前期並みとなりました。円借款事業はいくつかの案件の成約が翌年度に繰り越されたため減少しましたが、JICA (国際協力機構) の調査案件を中心に受注は順調に増加しました。案件としてはブラジルの ITS (高度交通道路システム)、インドおよびエジプトの鉄道案件など交通運輸分野の案件が好調に推移したほか、パキスタンにおける大型水力発電所建設プロジェクト (世界銀行案件) などわが国 ODA 以外の案件成約もありました。

■売上高 (単位: 百万円)



■セグメント利益 (単位: 百万円)

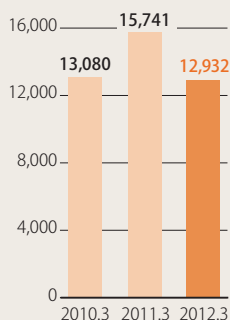


電力事業

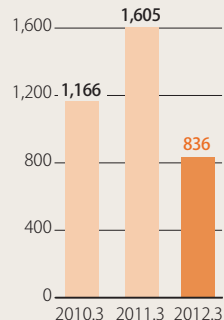
電力事業は水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製造販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティングを行っています。

当期は、受注高が 11,990 百万円 (前期比 18.0% 減)、売上高が 12,932 百万円 (同 17.8% 減) となりました。電力機器・装置の製造において民間事業会社への水車・発電機の納入が増加しましたが、電力会社による設備投資の削減によりコンピュータ制御システムの納入が減少し、また、変電所の増設・改修など電力会社向けの工事の受注も大幅に減少しました。

■売上高 (単位: 百万円)



■セグメント利益 (単位: 百万円)

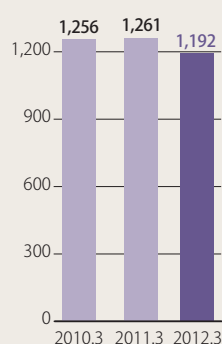


不動産賃貸事業

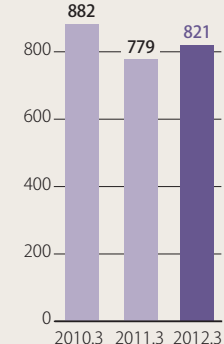
不動産賃貸事業は、国内における不動産賃貸事業を行っています。

当期は、売上高 1,192 百万円 (前期比 5.5% 減) となりました。

■売上高 (単位: 百万円)



■セグメント利益 (単位: 百万円)



連結財務諸表(要旨)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (2011.3.31)	当期末 (2012.3.31)
【資産の部】		
流動資産	39,180	45,087
現金及び預金	5,151	5,917
受取手形及び売掛金	24,354	30,084
仕掛品	6,642	6,379
固定資産	35,559	34,284
有形固定資産	23,658	23,331
無形固定資産	1,723	1,358
投資その他の資産	10,178	9,594
資産合計	74,740	79,371
【負債の部】		
流動負債	24,970	30,152
支払手形及び買掛金	5,105	5,851
短期借入金	8,000	12,000
前受金	5,815	5,530
固定負債	6,071	5,713
退職給付引当金	3,279	3,379
長期預り保証金	2,184	1,911
負債合計	31,042	35,866
【純資産の部】		
株主資本	44,226	43,767
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	33,004	33,629
自己株式	△ 2,303	△ 3,387
その他の包括利益累計額	△ 789	△ 519
少数株主持分	261	256
純資産合計	43,698	43,505
負債純資産合計	74,740	79,371

<p>流動資産 流動資産は前期末から 5,907 百万円増加しました。現金及び預金が 766 百万円、受取手形及び売掛金が 5,730 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。</p>	→	流動資産
<p>資産合計 固定資産が 1,275 百万円減少したものの、流動資産が 5,907 百万円増加した結果、総資産は 4,631 百万円増加しました。</p>	→	資産合計
<p>流動負債 流動負債は前期末から 5,182 百万円増加しました。支払手形及び買掛金が 746 百万円、短期借入金が 4,000 百万円それぞれ増加しています。</p>	→	流動負債
<p>負債 流動負債と固定負債を合わせた負債の合計は 35,866 百万円と、前期末から 4,824 百万円増加しました。固定負債は 358 百万円減少したものの、流動負債が増加したことによるものです。</p>	→	負債合計
<p>純資産 純資産は前期末から 193 百万円の減少となりました。利益剰余金が 625 百万円増加しましたが、自己株式の取得により株主資本が圧縮されました。</p>	→	純資産合計

■連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (2010.4～2011.3)	当期 (2011.4～2012.3)
売上高	65,806	65,945
売上原価	49,015	48,560
売上総利益	16,790	17,385
販売費及び一般管理費	14,087	14,355
営業利益	2,703	3,030
営業外収益	428	622
営業外費用	434	325
経常利益	2,697	3,326
特別利益	112	100
特別損失	549	436
税金等調整前当期純利益	2,260	2,989
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,456
法人税等調整額	△ 149	115
法人税等合計	1,033	1,571
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	1,417
少数株主利益	20	△ 1
当期純利益	1,207	1,419

営業利益

売上高が0.2%増と横ばいであった一方、営業利益は12.1%増と2ケタの伸びとなりました。このため売上高営業利益率も4.6%となり、前期の4.1%から改善しています。

経常利益

経常利益は前期から23.3%増と大幅に伸長しました。このため総資産は増加したものの、総資産経常利益率(ROA)は4.3%と、前期の3.5%から向上しています。

当期純利益

当期純利益は17.6%増加しました。このため1株当たり当期純利益も18.39円と、前期の15.16円から増加しています。

■連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (2010.4～2011.3)	当期 (2011.4～2012.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	△ 1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,847	1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,080	766
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	5,156
現金及び現金同等物の期末残高	5,156	5,922

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動では、1,195百万円の支出(前期は5,965百万円の収入)となりました。売上債権が前期の3,926百万円の減少から5,730百万円の増加となったことなどによるものです。

現金及び現金同等物の期末残高

当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ766百万円増加しました。営業活動ではキャッシュ・アウトとなりましたが、財務活動では短期借入などにより1,950百万円を得ています。

(注) 6～7Pに掲載した連結財務諸表は、主要な項目を表示しています。

見えない地下を可視化する 水文調査の面白さ



地上に降った雨は河川や地下水脈を通して海に流れ込み、蒸発して雲となり、再び雨となって地上に降り注ぎます。こうした地球上における水の一連のサイクルを水循環といいます。

人は循環する水を大量に利用しながら暮らしています。水循環のどこかで変化が起きれば、私たちの社会にも直ちに影響が及びます。水循環を良好な状態に保つためには、私たちが水循環について「よく知る」ことが必要です。

私が長年携わっている水文調査は、自然界における水の循環を扱う技術分野です。一連の水循環を捉え、きちんとした水利用計画を立てるのが水文調査の目的です。

例えば、井戸を掘って地下水を調べ、その結果から人間が地下水を利用しても問題がない使用量を割り出し、適正な利用計画に反映させます。地下水の安易な汲み上げは、土地の地盤沈下、近隣の沢水の枯渇などを引き起こす可能性があり、こうした調査が必要になります。

もちろん、地下水の汲み上げにまつわる調査案件ばかりではありません。2011年に発生した東日本大震災でも液状化がクローズアップされましたが、地上に大きな構造物を立てる際に液状化の危険性の有無を調べたり、トンネル工事に伴う地下水や周辺の河川、湧き水などへの影響を調査する場合があります。いずれも近年の環境保全、防災に対する意識

の高まりによって増えてきた仕事といえるでしょう。

今回は、こうした水文調査の事例として、この分野でも特に大規模かつ長期間にわたって実施された庄川扇状地(しょうがわせんじょうち)におけるプロジェクトについてご紹介します。

庄川流域の豊かな自然と田園風景を守るために

プロジェクトは岐阜県北部を水源に富山湾に注ぐ庄川と、その流域に広がる庄川扇状地における水環境系の実態を調査し、適切な水環境の構築を目的として実施されたものです。私はお客さまからの業務を受けて、年間を通しての地下水モニタリング調査、庄川の正常流量検討、水需要、水資源開発手法の整理などを担当しました。

富山県西部を流れる一級河川である庄川の流域一帯は、日本有数の豪雪地帯であり、古くから豊富な河川水や地下水を利用した生活が営まれてきまし

た。しかし社会活動の高度化、広域化などに伴い水の需要が増え、近年では河川を流れる水量も減少傾向が続いていました。

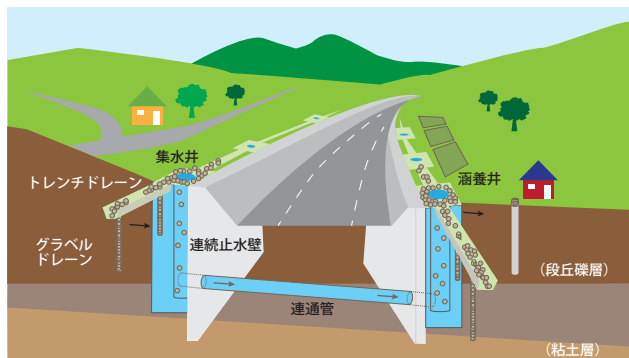
冒頭で記述した通り、地下水の安易な利用は河川などにも影響を与える場合があります。例えば庄川河口部の高岡市などでは、大量の雪を溶かすために地下水を汲み上げ利用していますが、際限なく汲み上げていたのでは降雨量が少ない季節に庄川が“瀬切れ”を起こしてしまうかもしれません。

“瀬切れ”とは、河川の水量の減少により河床が露出する現象で、上流がアユの産地として知られる庄川で、アユの遡上期や産卵期に瀬切れが起これると観光産業にもダメージを与えてしまいます。もちろん庄川扇状地一帯に広がる水田地帯も庄川の水を灌漑用水に利用しているので、稲作への影響も甚大です。

こうした問題が起こらないよう、地下水をモニタリングし、水量を詳細に調べ、環境保全と地下水利用の適正化を図る必要がありました。

若い世代に想いと知識、経験を伝えたい

地下水を持続可能な資源として利用・保全していくためには、一般の方々に地下水循環プロセスを理解いただくことが重要です。しかし、目で見ることができない地下で起こっている現象を多くの人に理解してもらうのは難しい面があります。そこで、調査した結果をグラフやコンピュータグラフィックスなどの活用によりできる限り可視化し、一般の方々にも分かりやすく伝えられるよう心がけて取りまとめました。



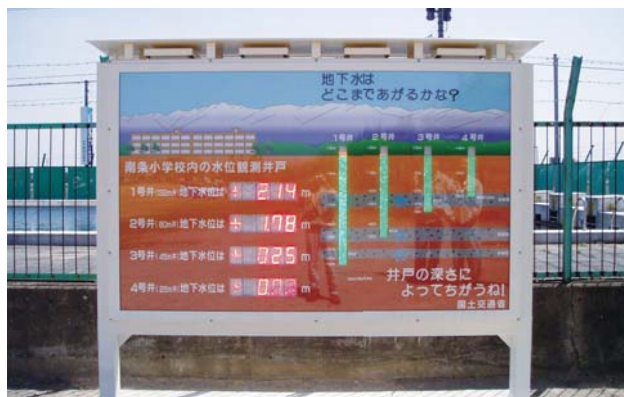
地下水保全対策工の概念図

※本プロジェクトの詳細は「庄川扇状地水環境検討委員会」のホームページに紹介されています

<http://www.hrr.mlit.go.jp/toyama/siryu/mizukan.html>

さらに、数年間の調査を基に今後数10年の予測をするわけですから、予測の精度とその検証には困難が伴います。相手は目に見えない地下で起こる自然現象です。自分が出した答えが間違っても、すぐにチェックできない場合もあります。そのためデータの収集には細心の注意を払いました。

今回のプロジェクトでは、扇状地の4カ所に4本ずつ、深さを変えた計測用井戸を新たに掘削したほか、約130本の井戸に水位計を設置し、通年で季節による水位の変化を詳細に測定しました。測定データが得られれば、今度は自分の想像力と自然の法則とを照らし合わせながら答えを導き出していきます。



高岡市立南条小学校内の水位観測井戸

地道な作業ですが、ここで自然と向き合い、謙虚に自然の声を聞き取ろうとしないと、大きな間違いを犯してしまいかねません。これは水文調査に限らず、いわゆるインフラに係る技術者は、自然に対して常に謙虚な気持ちで臨むことが大切だと考えています。この仕事で培った自分の知識や経験は、同じ業界で働く若い人たちに今後も伝えていきたいと思っています。



【筆者紹介】 斎藤 庸

1983年 日本工営入社

以来、国内外で地質調査や防災対策、地下水利用計画策定などのプロジェクトに数多く従事。

現在コンサルタント国内事業本部技師長

高橋元会長に旭日中綬章

当社高橋修元会長が、本年春の叙勲において「旭日中綬章(きよくじつちゅうじゅしょう)」を受章しました。

社業を通じてアジアの投資環境の整備とODA(政府開発援助)外交の推進へ貢献したこと、さらに業界団体を通じてインフラ輸出戦略推進へ貢献したことなどから、わが国の貿易業の振興・発展に寄与したことが評価されたものです。

5月31日に経済産業省政務三役より勲章が伝達された後、ご夫妻で天皇に拝謁されました。



震災復興支援・海外事業の体制強化に伴う組織変更

当社は東日本大震災からの復興に係る現場機能の強化を目的とし、4月1日付で仙台支店に「震災復興室」を設置しました。

東日本の復興支援では、当社グループ会社の玉野総合コンサルタントが多賀城事務所(宮城県多賀城市)を拠点とし、都市計画・まちづくり分野の技術者を中心とした「復興まちづくりプロジェクトチーム」を編成して取り組んでいるほか、日本シビックコンサルタントでも東北事務所内に「復興支援事業対策室」を設置しました。

グループを挙げての体制強化により、今後も被災地復興

に貢献してまいります。

また、海外事業体制強化の一環として、3月にミャンマーの最大都市ヤンゴンに「ヤンゴン事務所」を設置しました。

同国では昨年就任したテイン・セイン大統領のもと民主化とともに経済改革が急速に進展しており、大規模なインフラ整備事業が予想されるなど、新たな事業機会拡大への期待が高まっています。当社にとって同国は、1954年に初の海外プロジェクトである“ブルーチャン発電計画”を手がけた縁の深い地であり、今後も同国の経済成長への貢献を通じ、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

当社社員共著『田んぼの生きものたち ツバメ』出版

当社の社員である渡辺仁が執筆に参加した『田んぼの生きものたち ツバメ』(神山和夫・佐藤信敏・渡辺仁 共著)が、農山漁村文化協会から1月に出版されました。

ツバメの一年を追いながら、その生態を解説したもので、最新の詳細な調査・研究で明らかになった結果が、300枚以上の豊富な写真とともに、一般の方にも分かりやすく紹介されています。

共著者の一人である渡辺は、当社では環境部門の技術士として自然環境調査、環境アセスメント、保全計画の立案などの業務に携わっています。



『田んぼの生きものたち ツバメ』
著者：神山和夫・佐藤信敏・渡辺仁
出版：農山漁村文化協会

当社グループの技術論文集『こうえいフォーラムNo. 20』発行

当社グループの技術者による論文を収録した『こうえいフォーラムNo.20』を発行しました。

同誌は、日本工営グループの研究開発成果の一端を紹介することを目的に毎年発行しており、お客さまをはじめ社外の関係者に配布しています。

今号では、「安全・安心な社会の実現」、「成熟社会への対応」、「成長力・国際競争力の強化」、「環境と調和した社会の実現」、「地球規模の気候変動への対応」の5つのテーマに係る11編の論文を掲載しています。

論文ごとにポイントをまとめた概要も掲載しており、専門分野以外の方にも分かりやすい構成としています。



『こうえいフォーラム』の掲載論文は、バックナンバーも含め当社ウェブサイトからご覧いただけます。

[日本工営ウェブサイト](#) ▶ ホーム > 事業の紹介 > 技術 > ライブラリー > 技術論文

テレビ東京『地球 VOICE』制作に協力

国際協力の現場で活躍する日本人を紹介する番組『地球 VOICE (ヴォーチェ)』(テレビ東京)に、当社がコンサルタントとして従事する事業が取り上げられました。

取り上げられたのは、スリランカ中部にあるアヌラダプラで進められている農業用灌漑施設の整備プロジェクトで、ODA(政府開発援助)により、貧困の解消を目指して行われています。

番組は、スリランカ取材第7弾「貧しさからの脱出を目指せ」と題し、女優の藤原紀香さんをレポーターにテレビ東京系列で2月に放映されました。

番組の中では、1,200kmに及ぶ水路を改修し、住民に職業訓練を実施するなど、6年にわたる活動内容とその成果について紹介があり、当社のコンサルタント海外事業本部の井川卓也が取材を受けました。



放映の様子は同番組ウェブサイトにて閲覧できます。

[地球 VOICE ウェブサイト](#) ▶ ホーム > バックナンバー > 第95回「貧しさからの脱出を目指せ」

会社の概要 (2012年3月31日現在)

商号：日本工営株式会社
 英文商号：Nippon Koei Co., Ltd.
 設立：1946 (昭和21) 年6月7日

資本金 (単体)：7,393 百万円
 従業員数：2,776名 (連結) 1,752名 (単体)
 連結子会社数：10社

役員 (2012年6月28日現在)

取締役会長*	角田 吉彦	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	稲田 義克
取締役社長*	廣瀬 典昭	常勤監査役	新井 泉	執行役員	小野 慎吾
取締役副社長執行役員*	臼田 誠次郎	監査役	榎本 峰夫	執行役員	田中 弘
取締役副社長執行役員*	西谷 正司	副社長執行役員	山川 朝生	執行役員	坂元 雅信
取締役専務執行役員	吉田 克己	常務執行役員	関根 博道	執行役員	露崎 高康
取締役専務執行役員	吉田 保	常務執行役員	黒川 邦夫	執行役員	上田 修一
取締役常務執行役員	有元 龍一	執行役員	水島 清隆	執行役員	須郷 康史
取締役常務執行役員	水越 彰	執行役員	西村 正直		
取締役常務執行役員	高野 登	執行役員	関 好		
取締役執行役員	井上 美公	執行役員	笠原 弘之		
取締役執行役員	秋吉 博之	執行役員	田倉 治尚		
取締役	内藤 正久	執行役員	本庄 直樹		

*印は代表取締役

ネットワーク (2012年4月1日現在)

■国内

本社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地

オフィス/支店/事業所/研究所

新麹町オフィス、半蔵門オフィス、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、福島事業所、中央研究所

事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、長野事務所、北陸事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント、日本シビックコンサルタント

■海外

事務所 (連絡事務所)

ジャカルタ、マニラ、ハノイ (ホーチミン)、バンコク (ビエンチャン、プノンペン)、ヤンゴン、ニューデリー、コロンボ、中東 (アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト)、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

コーエイ総合研究所、英国工営、中南米工営、NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)、THAIKOEI INTERNATIONAL CO.,LTD. (タイ)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)

国内主要拠点

- ★ 本社/新麹町オフィス/半蔵門オフィス
- 支店/研究所/事業所
- 事務所

海外主要拠点

- 事務所 (日本工営)
- 連絡事務所 (日本工営)
- グループ会社



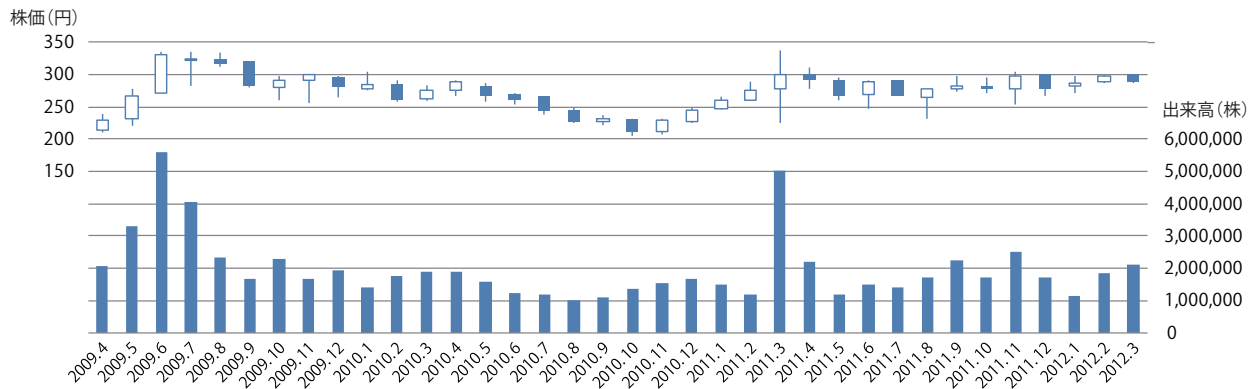
株式の状況 (2012年3月31日現在)

● 発行済み株式の総数 86,656,510 株 ● 株主数 9,816 名

大株主	所有株式数 (万株)	持株比率 (%)
(株) 三菱東京 UFJ 銀行	370	4.9
明治安田生命保険 (相)	353	4.7
日本工営グループ従業員持株会	283	3.7
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	242	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	209	2.8
(株) みずほコーポレート銀行	191	2.5
月島機械 (株)	184	2.4
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT	148	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	147	1.9
応用地質 (株)	110	1.5

(注)・上記のほか、当社所有の自己株式 1,117 万株があります。
・持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



株主メモ

- 証券コード 1954
- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。公告掲載 URLは<http://www.n-koei.co.jp>です。(事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (フリーダイヤル) 0120 (288) 324
- 単元未満株式の買取請求 特別口座に記録された単元未満株式 (1,000株未満の株式) の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所にて受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」

 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麹町 5-4
経営管理本部 法務・広報部
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

